

横浜の 教育改革

横浜市都市経営局政策課

vol. 159

横浜教育改革会議は平成16年7月に設置され、1年9か月の審議を行い、平成18年3月に最終答申を提出しました。会議では「これからの横浜における教育のあり方と改革の方向性」について多彩で熱心な議論が展開されました。本号の特集はその議論を踏まえた形で、多彩な論点について解説するとともに、学校現場での個性ある取組や学校評価について紹介しました。

少子高齢化、核家族化の進展、個人の価値観の多様化、地域や家族のあり方の変化など学校教育を取り巻く環境は大きく変化してきました。とくに少子化の進行による児童・生徒数の減少は旧来の入学試験制度、選抜制度に付随する学力観を大きく揺さぶっています。また、国際的な学力調査などの結果からいわゆる「学力低下」への懸念も高まっています。さらに、学力低下の原因となる「意欲の低下」など子どもを取り巻く環境の変化についても深刻な背景が指摘されています。

情報、経済、文化など、人々の活動が容易に国境を越える時代において、「確かな知識を使って考え、行動する」という子どもも達が必要となるため、学校のみならず地域社会全体での取組が必要となります。様々な現場で、多くの議論がなされ、多くの取組がなされるヒントとなれば、と思います。

調査報
調季報